

## 平成22年度（通算第23回） 自治体・JAの地域農業支援に関する研究会

### ◎開催趣旨：

5年間のわが国農政の基本方針となる新たな「食料・農業・農村基本計画」（以下、新「基本計画」）が、今年3月に策定されました。新「基本計画」のまえがきには、「農業・農村は、総じて農業所得の大幅な減少、担い手不足の深刻化、非効率な農地利用、農山漁村の活力の低下といった厳しい状況に直面」とあり、わが国の農業・農村がおかれている非常に厳しい状況が述べられています。

このような中、戸別所得補償制度等、農業・農村を取り巻く政策環境が大きく見直されており、農業・農村の活性化に向けた新たな視点を見いだすこともできます。

そこで、本研究会では、新「基本計画」を柱とする新たな農政が船出した中で、これからの農業・農村の活性化に向けての新たな視点と自治体・JAの支援のあり方を解明することをねらいとしました。

◎期 間：平成22年8月4日（水）～6日（金）

◎会 場：京都JA会館（〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1、JR京都駅八条東口より徒歩5分）

◎参加会費：50,000円（消費税等を含む）

但し、農業開発研修センター会員団体所属者及び平成21年度以前からの会友（個人会員）は30,000円とします。また、懇談会（8/5日）参加の場合は、別途5,000円が必要です。

### ◎プログラム：

#### 《第1日目：8月4日（水）》

##### ◆報告Ⅰ 新たな「食料・農業・農村基本計画」とこれからの農政

日本放送協会 解説主幹 合 瀬 宏 毅 氏  
(食料・農業・農村政策審議会委員、同審議会企画部会委員)

##### ◆報告Ⅱ 農業を志す若者の就農をどう支援するか

株式会社サラダボウル（山梨県中央市） 代表取締役社長 田 中 進 氏

#### 《第2日目：8月5日（木）》

##### ◆報告Ⅲ 農業・農村活性化にJAはどう取り組むか

—第25回JA全国大会決議の実践に向けて—

全国農業協同組合中央会 専務理事 富 士 重 夫 氏

##### ◆シンポジウム『元気出せ！ 地域農業・農村』

・事例報告① 農村と企業との協力で元気を注入—「一社一村しずおか運動」の展開—

静岡県 交通基盤部 農地局 農地保全課 課長補佐 佐 藤 光 氏

・事例報告② こう考える！地域農業の発展戦略—旧町—農場の設立、飼料稲1,000ha構想—

鳥取県畜産農業協同組合 代表理事組合長 鎌 谷 一 也 氏

・事例報告③ 営農センターの機能強化による地域農業の活性化

福島県 伊達みらい農業協同組合 常務理事 斎 藤 一 郎 氏

(座 長) 滋賀県立大学名誉教授 小 池 恒 男 氏

(コメンテーター) 神戸大学大学院 農学研究科 准 教 授 伊 庭 治 彦 氏

京都府農業会議 事務局長 濃 野 二 三 男 氏

##### ◆懇談会（会場：ホテル京阪京都）

#### 《第3日目：8月6日（金）》

##### ◆報告Ⅳ 農山村における新たな地域支援政策のあり方と実施体制を考える

宇都宮大学 農学部 教 授 守 友 裕 一 氏

##### ◆報告Ⅴ 行財政システムの変質に地域農政はどう対応するか

滋賀県立大学名誉教授 小 池 恒 男 氏

◎お問い合わせ先：社団法人農業開発研修センター（調査研究課）

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1 京都JA会館4F

TEL：075-681-4297 FAX：075-662-0078

E-mail：info@agridtc.or.jp

◎注 意：詳細は、農業開発研修センターHP（<http://www.agridtc.or.jp>）に掲載の開催要領をご覧ください。